

2020-2021

Yokohama National University
Organization for Local Collaboration Networking
Global-Local Education and Research Center

横浜国立大学
地域連携推進機構
地域実践教育研究センター

Annual Report
2020-2021



Think Globally,
Act Locally.

地域実践教育研究センター
Global-Local Education and Research Center

CONTENTS 01

地域交流科目 [学部 副専攻プログラム] 02-15

Under graduate Sub-major program "Local-exchange Subjects"

地域課題実習

- ・はまみらいプロジェクト
- ・みなとまちプロジェクト
- ・おたくりクリエイティブタウン研究プロジェクト
- ・YNU × TOYOTA/NISSAN プロジェクト
- ・モビリティ・デザインの実践と学び
- ・コットンおとなりさんプロジェクト
- ・ハマ屋台プロジェクト
- ・まちに開いた交流の場デザイン
- ・Yokohama Univer City (104ura プロジェクト)
- ・和田べんプロジェクト
- ・ワダヨコ
- ・New-New Town を考える
- ・市民活動を体験して考える協働型まちづくり PJ
- ・ローカルなマテリアルのデザイン
- ・アグリッジプロジェクト
- ・都市の自然を楽しむライフスタイル
- ・かながわ里山探険隊
- ・かながわニューツーリズム
- ・データで捉える地域課題・地域経済 2020
- ・現代世界の課題の探索と協力の実践 — YNP Yokokoku Nepal Project —
- ・南米につながる子どもたちとの横浜『共生』プロジェクト
- ・地域新電力を軸とした循環型地域経済のデザイン

地域実践アワード

地域創造科目 [大学院 副専攻プログラム] 16-17

Graduated school Sub-major program

"Creative education program about local problems"

研究 18-21

Research

-1. 研究の柱

- (1) 住みたい都市に関する研究
- (2) 防災・事前復興・復興に関する研究
- (3) 地球環境未来都市に関する研究
- (4) 里地里山の保全効果に関する学際的研究

-2. 地域研究

-3. 委託研究・寄付事業

- (1) 神奈川県 大学発・政策提案制度
- (2) COVID-19 教育・社会還元事業

Topic : コロナ禍における地域実践教育研究センターの取り組み 22

地域連携推進機構 23

Organization for Local Collaboration Networking

- ・地域連携推進機構について
- ・地方自治体との連携協定
- ・Next Urban Lab

関連教員 24-25

The Relationship Professors

■地域交流科目について

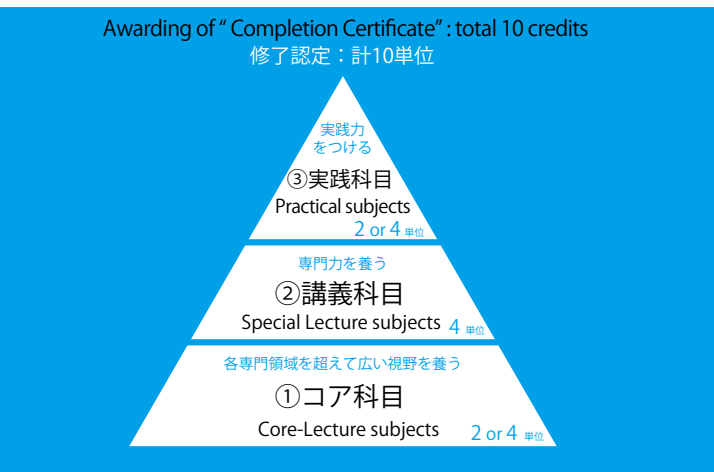
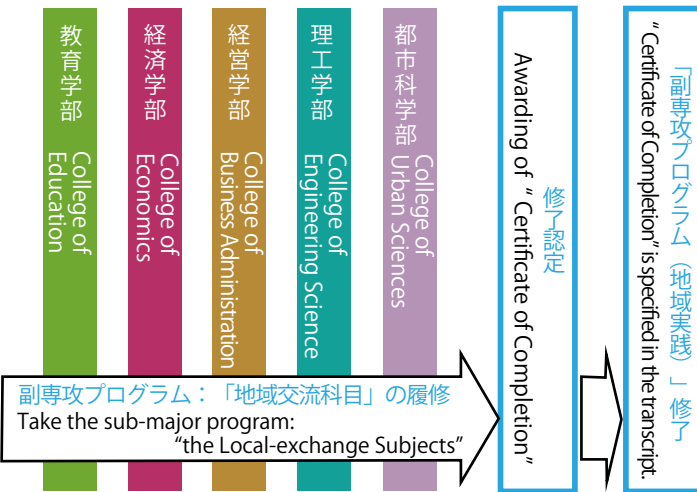
地域交流科目は「グローバルな視野をもって地域課題を解決する、先端的就複合的な実践能力を身につけるプログラム」として、横浜国立大学の全学部生が履修可能な副専攻プログラムです。

このプログラムは、①コア科目、②講義科目、③実践科目の3つの科目で構成されています。所定要件の10単位以上を習得すると、副専攻プログラムの修了認定を受けることができます。

■ About the "Local-exchange Subjects"

The Undergraduate sub-major program "Local-exchange Subjects" connects independent subjects from all departments to train students as young talent who can solve local challenges with a global perspective.

This program consists of ①Core-Lecture subjects, ②Special Lecture subjects, ③Practical subjects. Students can receive completion authorization when they acquire the prescribed credits of the sub-major program.



コア科目A:「地域連携と都市再生A(ヨコハマ地域学)」

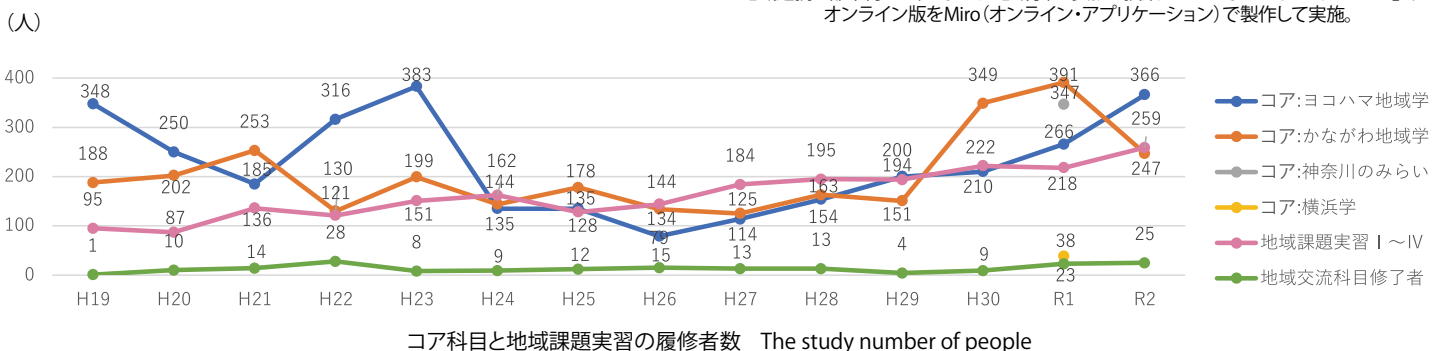
回	講義テーマ	講師
1	概論(1)オリエンテーション・横浜の成り立ち	志村真紀・内海宏
2	概論(2)横浜という都市を通して日本の近代化を語る	野原卓
3	概論(3)世界の中の横浜、日本の中の横浜	高見沢実
4	フィールド(1)都心地域の現状と課題	野原卓
5	フィールド(2)中間地域の現状と課題	志村真紀
6	フィールド(3)郊外地域の現状と課題	内海宏
7	今日の横浜の都市課題(1) ~人口減少社会に向けて~	稲垣景子
8	今日の横浜の都市課題(2) 国内外の港町における地域課題と再生モデル	志村真紀
9	地域再生モデル(1)クリエイティブシティと都市政策	秋元康幸
10	地域再生モデル(2)都市農地再生と地域まちづくり	内海宏
11	地域再生モデル(4)子どもとまちづくり	三輪律江
12	地域再生モデル(3)商店街と地域まちづくり	志村真紀
13	参加型授業(1)各地域の課題と解決方法について発表・討論する(都心地域)	秋元康幸・志村真紀・内海宏
14	参加型授業(2)各地域の課題と解決方法について発表・討論する(中間地域)	志村真紀・内海宏・秋元康幸
15	参加型授業(3)各地域の課題と解決方法について発表・討論する(郊外地域)	内海宏・秋元康幸・志村真紀

コア科目B:「地域連携と都市再生B(かながわ地域学)」

回	講義テーマ	講師
1	オリエンテーション	志村真紀
2	地域をめぐってお金の流れ:地域経済	池島祥文
3	地方行財政	伊集守直
4	(福祉と)地域経済	伊集守直
5	政令指定都市(横浜市:SDGsへの取り組み)	信時正人
6	エネルギー	大森明
7	箱根町の観光まちづくりへの取り組み	箱根町行政×池島×伊集
8	県西の課題とSDGs	小田原市 加藤憲一
9	里地里山	小池治
10	地方:「みんなのまちづくりゲーム」がつくられた経緯 ~東日本大震災を踏まえた今後のまちづくりについて~	南三陸町 浅野拓也
11	第1回 参加型授業(みんなのまちづくりゲームの説明)	池島・志村・伊集
12	第2回 参加型授業(みんなのまちづくりゲーム)	池島・志村・伊集
13	第3回 参加型授業(みんなのまちづくりゲーム)	池島・志村・伊集
14	第4回 参加型授業(みんなのまちづくりゲーム)	池島・志村・伊集
15	レポート発表会・討論会	池島・志村・伊集



地域連携と都市再生B(かながわ地域学): 参加型授業の「みんなのまちづくりゲーム」ではオンライン版をMiro(オンライン・アプリケーション)で製作して実施。





はまみらいプロジェクト The Hamamirai Project



海沿い地域をフィールドに、
学生の立場から横浜をより良い街にしていく
Making Yokohama a better city
from a student's perspective with sea

はまみらいプロジェクトは、横浜うみみらいプロジェクトを前身とする、UDC-Seaの活動理念をもとに結成された学生団体になります。UDC-seaは大学の教授をはじめ、各専門分野で大きく活躍をされている社会人の方や横浜市の方々が集まった有志団体です。そしてUDC-Seaの活動理念とは、「横浜を海に開かれた海都としてもう一度捉え直し、海とともにあるまちづくりを市民・企業・大学・行政の垣根を超えて考える」ことです。横浜国立大学の学生にとって、横浜という都市は非常に大切な存在ですが、はまみらいプロジェクトではそんな横浜をより良い都市にするために、海沿い地域をフィールドに学生の立場で何が出来るかを考えています。

今年度は3つの活動を柱に行いました。まず「エコツアー」の企画を行い、今年度は横浜からエネルギーの視点で環境問題を考える機会を設けています。エコツアーは来年度夏に開催予定です。2つ目は、新たに作成したホームページ上では各メンバーがエネルギー・防災・自然環境・観光という多角的な視点から横浜の魅力を発信しています。このホームページは今後も前進的に更新されていきます。3つ目として、UDC-seaで定期開催される各分科会の討論会に参加し、活動報告や提案を行ってきました。

来年度もエコツアーの企画開催、ホームページの更新といった柱となる活動は引き継がれ、さらに今年度課題であった、他団体や地域といった外部との繋がりをより強化し、地域に根差した活動を目指していきます。

- 学生：12名 / 担当教員：松田裕之、吉田聡、野原卓
- 連携・協力：UDC-sea
- 活動地域：横浜市西区・中区
- サイト：<https://hamamirai.localinfo.jp/>



みなとまちプロジェクト The Port City Project



清水次郎長の夢見た風景

The landscape dreamed by Shimizu Jirocho

みなとまちプロジェクトは、日の出埠頭倉庫群を中心とした継続的な調査およびエリアブラディングに向けたまちづくり活動を行うため、地域資源の調査を通じて抽出した「ブランディング・エッセンス」を活かしたまちづくりに向けて活動しています。2020年はお茶を介した人のつながりの創出を目指すTeaism班の活動を継続しながら、地元の名士・清水次郎長の生誕200周年に合わせて、次郎長を主眼とした活動に取り組み、次郎長の観光資源としての知名度の向上を目指しました。

まずはHP作成を行いました。これには、まだまだ知られていない清水の魅力や私たちの活動を多くの人々に周知する狙いがあります。そして、ブランディング・エッセンスの一つであるお茶の商品販売を昨年度から始めたTeaism班では、今後の商品展開を踏まえコンセプトを表す統一ロゴを作成しました。また、今年度は新たに茶箱ベンチ班を立ち上げ、茶箱と蘭字を使用した人々の繋がりの創出をめざし、常葉大学の学生と連携して今年度はベンチを1つ完成させました。引き続き地域のPRも目指します。最後に、清水次郎長を観光資源と認識してもらうため、常葉大学の学生と共同で、ターゲティング戦略をもとに「次郎長茶」の商品を制作しました。また次郎長生誕200周年記念式典に向けて、PJの経緯・目的・今後の展望等をまとめた展示の作成もしました。

今年度、感染症流行の影響で実施できなかったものも多かった次郎長200周年事業は、来年度も継続して行われる予定なので、今後は今年度制作した資料の展示や次郎長茶の販売を計画しています。

- 学生：12名 / 担当教員：志村真紀
- 連携・協力：常葉大学、東京大学、九州大学、茨城大学、静岡理工科大学、静岡市経済局海洋文化都市推進本部、静岡県清水港管理局、ぬくもり園、次郎長と港を活かした清水活性化協議会
- 活動地域：静岡県静岡市清水区
- サイト：<http://www.ynu-minatomachipj.com/>



おおたクリエイティブタウン研究プロジェクト The Ota Creative town research project



モノづくりのまちづくり ～工場のまちの魅力を次世代に継承する～

Town planning utilizing manufacturing
- Passing down the charm of the factory town to the next generation -

大田区は中小の町工場が日本一集まる街として、工場を中心に地域のコミュニティが形成されていました。しかし近年、職人の後継者不足などにより工場が廃業してその数は減少、工場跡地には立地の良さから住宅が建ち並び、地域外から移り住む住民が増加しています。そのような中で、工場と住民の関係希薄化や、工場数の減少による街の個性の消失が課題として危惧されています。そこで本プロジェクトは、「工場と地域住民が良好な関係を築き、誰もが気軽にモノづくりを楽しめる街」を目指し、モノづくりを活かしたまちづくりに取り組んでいます。

「おおたオープンファクトリー」と呼ばれる、大田区内の町工場を一齐に公開して見学やワークショップを行うイベントに、学生企画で参加しています。今年は感染症の影響を鑑みてイベントをオンラインで開催し、私たちは主に3つの活動に取り組みました。

- ① WEB サイト制作：オンラインイベント特設 HP を、WEB 制作会社と協力しながら作成しました。
- ② オンデマンド動画：職人が先生役となって子供向けに工場の技術紹介動画を企画して撮影・編集に取り組み、動画は300人以上に視聴頂きました。
- ③ ライブ配信動画：職人同士の座談会やアバターロボットでの工場見学を企画して配信環境の整備・企画構成に取り組み、当日は250人以上に視聴頂きました。

現在は、参加工場への感想ヒアリングや、過去の活動内容のWEBアーカイブ化、町工場によるB to C製品販売の検討に取り組んでいます。

今までの活動を継承・発展し、地域住民が日常的に街の魅力を感じられる「地域への浸透」や、他団体とも連携し大田区全体へ「活動規模の拡大」を図ります。

- 学生：5名 / 担当教員：野原卓
- 連携・協力：一般社団法人おおたクリエイティブタウンセンター、一般社団法人大田観光協会
- 活動地域：東京都大田区（特に、武蔵新田・下丸子地区周辺）
- サイト：<https://www.o-2.jp/mono/>



YNU × TOYOTA/NISSAN プロジェクト YNU × TOYOTA/NISSAN Project



羽沢・常盤台地区を活かす 新たな交通手段としての超小型 EV

The small EV improves the transportation
in our cities, Hazawa and Tokiwadai.

昨年からはまった新たなプロジェクトであり、交通の便に難がある横浜国大周辺の地域において、環境に配慮され多くの方が気軽に利用できる交通手段として超小型モビリティ「チョイモビ」の活用方法を模索している。チョイモビの特徴的な利用状況を踏まえ、横浜国大周辺で利用の促進を図ることで、大学のみならず地域としてのモビリティ活性化を実現させることがねらいである。学生目線から横浜国大周辺（羽沢・常盤台地区）での超小型モビリティの意義を考えている。

今年度は新型コロナウイルスの影響でフィールドワークを実施できず、オンラインミーティングでは円滑に議論を発展させることが難しかった。その中で、「超小型モビリティの導入事例の分析」「チョイモビの特徴からメリット・デメリットの分析」「横浜国大周辺（羽沢・常盤台地区）での利用に向けた案出しと整理」を中心に行い、開発元である日産自動車株式会社とも数回議論を行った。実際にチョイモビに触れることはできなかったものの、超小型モビリティの現在の利用形態（業務利用・日常利用・観光利用）のなかで横浜国大周辺（羽沢・常盤台地区）に適するものを模索した。

これから発展が期待される羽沢横浜国大駅とのアクセス向上に向けた検討を行う。学生・地域住民のために、駅でも大学でも住宅地でも乗り捨て可能な超小型モビリティによるカーシェアリングを想定し、実証実験へとつなげることを目指す。そして実車を繰り返すことで超小型モビリティの持つ新たな特徴を見出し、さらなる活用方法を地域住民とともに考えていきたい。

- 学生：9名 / 担当教員：氏川恵次
- 連携・協力：日産自動車株式会社
- 活動地域：横浜市内（みなとみらい地区、横浜国大周辺（羽沢・常盤台地区））
- 参考サイト：<https://nissan-rentacar.com/choimobi-yokohama/>



モビリティ・デザインの実践 The practice of mobility design



都市交通デザインの提案を通じて、
人々の移動を、まちをより豊かに
Pursuing the various mobility
and the wealthy city by the urban traffic design

モビリティ・デザインの実践では、人々の移動のしやすさ、すなわちモビリティを総合的にデザインする考え方を、具体的な地区での改善提案活動を通じて学ぶことを目的としている。これまでの交通計画や都市計画での講義や演習の中で十分には培われなかった、まちづくりと移動環境のつながりや、交通手段間の連携などについてのプランニングマインド感覚を身に着けるべく、活動を行っている。

本実習ではテーマごとに班単位で活動を行っており、2020年度は以下の4テーマを扱った。各班で週1回以上Web会議や調査を行い、学内で行われる報告会（今年度は年2回）および学外における地域の方々や企業に向けた発表会を通してその成果を披露している。

- ①障害のある方の移動実態に関する調査
- ②ラオスの観光都市ルアンパバンの実態調査
- ③未来のバスの在り方に関する検討
- ④羽沢横浜国大駅からの大学アクセス向上施策の検討

■学生：34名

担当教員：中村文彦，松行美帆子，田中伸治，有吉亮

■連携・協力：特定非営利活動法人 神奈川県視覚障害者福祉協会、公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会、公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会 神奈川県支部、諏訪春菜（広島大学職員）、Souphany Heuangkeo（ラオス Ministry of Public Works and Transport）、相鉄バス株式会社

■サイト：横浜国立大学 交通と都市研究室

<http://www.cvg.ynu.ac.jp/G4/MD>



コットンおとなりさんプロジェクト The Cotton Otonarisan Project



コロナ禍でもマンション群の
コミュニティづくりに大きな一歩を踏み出した
The first step towards making the local community
in the midst of COVID-19

都会のマンション群では、マンションを超えた様々な世代の住民間のつながりづくりが容易ではない。そこで、コットンハーバー地区をフィールドにこの課題の糸口を探るべく、コミュニティ形成を目指す地域の団体である CCT（コットン・コミュニティ・タウン）や各自治会と協力して、どの世代も交流できるコミュニティづくりを目指し活動してきた。今年度は活動初年度ということもあり、自治会やマンションの住民に自分たちの存在を知っていただき信頼関係を築いていくことを1年間の目標とした。

世代を超えたつながり以前に、同世代のつながりをつくり始めることが必要であると考え、「こども班」「SNS・若者班」「大人班」の3つに分かれ活動した。「こども班」は、地域のイベントが中止になるなか、何か1つでもイベントを実施したいと考え、zoomを利用したクリスマス会を企画実施した。「SNS・若者班」は情報発信に必要であるHPやLINE@の作成を地域の方と協力しながら行っている。「大人班」は、地域で行われている体操（スクエアステップ）をオンラインで見学したり、シニア向けのLINE講習会を12月から実施し、シニア同士のコミュニティづくりに貢献した。コロナ禍でより一層コミュニティ形成が難しいなか、地域の人たちとつながる機会を積極的に作っていくことができた。

初年度だったこともあり、CCT、自治会も大学側も手探りの状況であり、なかなか議論がうまく進まなかった部分もあった。イベントを開催したもの、参加人数が少ないなど、認知度はまだまだ低いままであると実感している。次年度以降、対面での企画やHP、SNS発信によって、さらに認知度を上げ、地域内のコミュニティ形成に貢献していきたい。

■学生：12名 / 担当教員：関 英佐子

■連携・協力：CCT（コットン・コミュニティ・タウン）、コットンハーバー地区各自治会

■活動地域：横浜市 東神奈川コットンハーバー地区



ハマの屋台プロジェクト The Hama no Yatai



移動式屋台がまちの中につくる 空間の可能性をさぐる

Discovering the possibilities of spaces created by mobile stalls

まちの賑わいを生み出すツール「ほどわごん」の提案以来、活動地域の需要や状況に合わせた移動式屋台の制作と運用を行ってきました。今年度は、過去の活動を振り返りつつ、感染症による変化もふまえた“移動式屋台の可能性”について、各メンバーの知見・アイデア・想いを共有することを重視しました。

7人の新メンバーを迎えたことを契機に、屋台の歴史や可能性について調査・議論をしたり、それぞれの関心や想いを共有したりすることに例年より時間をかけました。それを踏まえ、現在はチームを編成し、常盤台地区および関内・関外地区の方々と定期的に会議をし、地域の分析や来年度に向けた活動の計画を進めています。一方、これまでに制作した屋台にも継続して関わりました。「みなまきわごん」が地域の方々の展示やWSの場として活用されつつある南万騎が原エリアでは、一箱古本市の運営サポートとして会場の空間設計・広報・小冊子づくりなどを担うとともに、「感染症対策ブース」として屋台を活用してもらいました。昨年度制作した「関内わごん」は、新たに千葉県御宿町に活動の場を持つこととなり、現地の方々や他大学の学生さんとの会議を通して、過去の活用事例を共有したり、新たな活用方法への挑戦を企画したりしています。

屋台の「運用」に関しては、地域の方々が新しいことに挑戦したり、地域に新しい機能やイベントが生まれたりするきっかけとなれるよう、引き続きブラッシュアップ、意見交換、PRなどに力を入れていきます。また、来年度こそは「制作」ができることを期待し、現在地域の方々とお話しているアイデアをより具体的なものにしていきます。

- 学生：17名 / 担当教員：野原卓
- 連携・協力：常盤台地区連合町内会、みなまきラボ、ゆたかなイばしょ運営委員会
- 活動地域：横浜市 常盤台地区、関内・関外エリア、相鉄線南万騎が原駅周辺、御宿町など
- サイト：：<https://www.facebook.com/hamanoyatai/>



まちに開いた交流の場のデザイン The design of a place for communication in the town



地域に開かれた空間「CASACO」の 新たな使い方の提案

The proposal of new usage of "CASACO",
a space open to the community

野毛山公園の裏の住宅地にある「CASACO」は、二軒長屋を改修し、2Fをシェアハウス、1Fを地域に開いた場として2016年4月にオープンしました。このプロジェクトでは、地域の価値向上を目指して1Fの場の使い方を提案し、運営者の了解を得られれば実行していきます。学生は完全ボランティアでもなく、「稼ぐ」ビジネスを立案するものでもなく、中間の方法で活動を行い、全国に広がりつつあるソーシャルビジネスの方法論を実践を通して学ぶ活動です。

今年度はコロナ禍のために現地でのフィールドワークやイベントの開催ができない中、CASACOの管理人や住人と連携することで新たな活用方法の提案を目指しました。

《CASACOとのミーティング》緊急事態宣言下で外部者が立ち入りできない事を踏まえ、テレビ電話とCASACOを組み合わせたイベント等の提案を行いました。CASACO運営側と議論する中で、人を結びつけるイベントの重要性やCASACOという空間の性質を再確認しました。

《たまり場の提案》外部の人がより入りやすい空間とする為に、内部空間と外部空間を結びつける「たまり場」を布の間仕切りによって作る提案を行いました。同時に、イベントでも利用可能な間仕切りの活用法について計画しました。

《熱環境改善PJ》冬場の光熱費が高騰していた為、CASACOの光熱費を節約する間仕切りを提案しました。CASACOの住人を通して調査を行い、たまり場PJを踏まえた提案を行いました。

現地に赴くことができない状況下で実現しなかった提案も数多くありましたが、コロナ禍回復後を見据えたアイデアを提示することができました。CASACOや地域の方との意見交換をより積極的に行い、今後も引き続き地域の価値を上げる活動を継続していきたいと考えています。

- 学生：13名 / 担当教員：江口亨
- 連携・協力：CASACO (カサコ)
- 活動地域：横浜市西区東ヶ丘町



Yokohama Univer-City (104uraPJ) Yokohama Univer-City



「大学をまちに」「自分たちが楽しむために」
学生主導のプロジェクト
"To make Univer-City" "To enjoy ourselves"
The project by students

Yokohama Univer-City(以下 YUC)は、大学を地域に開放し、様々な交流を生み出すことで地域貢献を目指す団体。主に大学内の「104ura【toshiura】」を中心に、「エンタメを通じた文化的交流」、「大学という学びの場を生かした知的交流」を促進する。2020年度から、大学の地域課題実習(学生主導の副専攻プログラム)に参加。

今年度は5つのグループに分かれて活動した。104codeでは、オンライン上にマンションを建設し、そこに様々な人を呼びこむことで今までにないつながりを生み出そうと試みている。104cafeでは、コロナの影響を受けて通学できない横国の学生を対象に、様々な企画を催してオンライン上で交流できる場の提供を行っている。104uRADIOではYouTubeのライブ配信を通じてYUCの魅力が大学内外に発信している。104modelでは、どうすれば人が集まり賑わう場を作ることができるのか、多角的で豊かな視点からYUCの理想像を考えている。104linkでは、対面で地域と関わる活動ができない現在、どのように地域の人々と交流していくべきかを考えている。

2021年は、今ある活動を継続すると同時に、2020年に培ったオンラインノウハウを生かし、学生⇄地域の交流をさらに加速させるプロジェクトを展開する。また、拠点である104uraの手入りを継続的に行い、交流の場としての魅力の向上に努める。

- 学生数：25名 / 担当教員：藤原徹平
- 連携・協力：横浜コミュニティデザイン・ラボ、ことぶき協働スペース
- 活動地域：横浜国立大学
- サイト：
<https://104scape.wixsite.com/yokohama-univer-city/about>



和田べんプロジェクト The Wadaben project



16年間、ありがとうございました。
Thank you for your support over 16 years

和田べんプロジェクトは、2001年から和田町商店街と大学が中心となって行っていた地域活性化活動から派生したプロジェクトであり、商店街で作られる弁当を大学構内で“和田べん”として販売することから始まったプロジェクトです。当プロジェクトは今年で16年目を迎え、今ではその活動は弁当販売にとどまらず、横浜国大と和田町をつなぐコーディネーターとして、地域活性化を目的に幅広い活動を実践していました。

大学構内での弁当販売、和田町産の蜂蜜「WANEY」の広報活動、およびゆるキャラ「和田丸」による和田町内外での広報活動を活動の軸におきながら、和田町で開催される数々のイベントでの企画・運営に携わっていました。今年度は感染症の影響があり対面の課外活動が1年間できず、例年通りの活動は1つも実現できませんでした。非対面で行える活動として、和田丸のLINEスタンプの作成・販売やゆるキャラグランプリへの出場を行いました。SNSでの広報活動を積極的に行い、和田丸の情報発信力を強化しました。来年以降の和田丸を用いた活動の幅が広がればと思います。また、和田べんは後継者不足により今年度で団体を解体致します。地域活動団体の中で最も活動期間が長い和田べんを畳むことになり、学生一同心苦しく思います。長きにわたりご支援いただきありがとうございました。

弁当販売の活動はアグリッジPJに、ゆるキャラの活動はワダヨコPJに委託させていただく予定です。和田べんが積み重ねてきた活動のノウハウや記録を余すことなく伝えたいです。

- 学生数：6名 / 担当教員：高見沢実
- 連携・協力：和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田西部町内会、ひまわり亭、大学生協、都市イノベーション学府建築都市文化コース都市計画研究室
- 活動地域：横浜市保土ヶ谷区和田町
- サイト：<https://www.facebook.com/wadaben.ynu>



ワダヨコ The Wadayoko



まちと繋がる まちを繋げる

Establish a stronger relationship with people in Wada-Town

私たちの活動拠点である“和田町”は、多くの学生が住んでいる、通学の際にあしを運ぶ場所だ。しかし大半の学生は、商店街を素通りし、地域の人と触れる機会もほとんどなく、和田町とは縁を持たずに過ごしている。私たちワダヨコは、和田町に住む多世代の人達と学生が活発に交流し、互いに支えあう地域づくりを目指している。

①オンラインタウンマネジメント

月に一度 Zoom を通して、まちの人、大学生、大学教授が集まり、会議を行っている。和田町の課題認識、大学生からの提案、和田町からの意見要求などを行う

②いっとき避難場所プロジェクト

町内会とのコラボ企画。10月を防災月間として様々なイベントを企画。いっとき避難場所の看板づくり、リーフレット作り、大学教授を招いたトークセッション、クイズラリーなど、

③オンラインお話し会

寺子屋活動。大学生と地域の子供たちが雑談や悩み相談でオンラインで繋がる

④私たちのわだまちコンテスト

お気に入りの和田町の風景を絵に描いたり、写真を撮って和田町の魅力を再発見する

⑤商店街テイクアウト情報発信

SNSを通して、商店街のテイクアウト情報や営業時間の変更、まちの人へのメッセージを発信

(今後の可能性) 地域の子供たちに焦点を当てた企画の促進

■学生数：35名 / 担当教員：野原卓

■連携・協力：和田西部町内会、和田町商店街組合

■活動地域：横浜市保土ヶ谷区和田町

■サイト：<https://www.wadayoko.com>



ニュー・ニュータウン プロジェクト The NEW-NEWTOWN PROJECT



届けよう！地域の魅力と私たちの活動

Spread the charm of the area and our activity

オールドタウン化しつつある郊外のベッドタウンを、豊かなニュータウンに再編することを目標に、まちづくり拠点「みなまきラボ」と協働して、地域資源である商店街の活性化に取り組んでいる。これまで情報の発信媒体がなかったため、地域の魅力やプロジェクトの活動を発信するためのウェブサイト及びマップを作成した。

今年は新型コロナウイルスの影響で実際に地域に行き活動を行うことができなかったため、オンラインでどのような活動ができるかを考え、これまでの活動をまとめたウェブサイトとまちあるきマップを作成した。まちあるきマップは紙媒体とウェブ媒体の2つを作成し、コロナウイルスが落ち着き、また地域で活動ができるようになった際に、自分たちの活動を知ってもらうとともに、自分たちが住んでいる地域について新たな発見を提供できるような仕組み作りを行った。ウェブサイトには新入生や初めて地域課題実習を履修する学生に向けての情報発信も記載し、プロジェクトの広報の土台を築くことができた。

今年は活動が制限されていたため、例年とは全く異なる活動内容となったが、「with コロナ」の時代に向けて、オンラインという新しいフィールドとリアルな空間の両方からで地域の活性化のための活動を行っていくための準備ができた。今後も新しい時代に向けて活動の多角化を進めていきたい。

■学生数：10名 / 担当教員：野原卓

■連携・協力：オンデザインパートナーズ、みなまきラボ運営委員会、万騎が原中央商店街、相鉄ホールディングス、横浜市、万騎が原小学校

■活動地域：二俣川～南万騎が原

■サイト：<http://ynunewnewtown.wixsite.com/website>

■WEB版マップ：<https://makigahara.wixsite.com/makigahara>



市民活動を体験して考える協働型まちづくりPJ NPO Internship project



横浜を拠点として活動する NPO 法人へのインターン Internship to an NPO based in Yokohama

横浜市には、環境保全、地域福祉、子育て・子ども青少年支援、国際協力、IT・アートによるまちづくり等をテーマとした活動をしている NPO が多くあり、その数は日本一と言われている。多様な NPO が存在する地横浜で NPO による市民活動の実態や課題を現場で体験する活動を軸に、協働型まちづくりについて体験して考え、主体的に学ぶ。

横浜市内の NPO に、夏休みに 10 日間以上の短期インターンか、1 年間の長期インターンに行くことを行った。NPO 法人アクションポート横浜が主催する、NPO 法人とインターン先を探す学生のお見合い会をし、インターン生として参加する NPO 法人 4 人がそれぞれ希望するインターンに参加した。今年度は、「南関東教育支援協会」へ短期インターン、長期インターンとして 2 名、「横浜市民アクト」へ短期インターンとして 1 名、「アーキシップ」へ長期インターンとして 1 名参加した。秋学期では、各々がインターンを通して得た知識を基に Twitter アカウントを開設し、横浜市内の NPO やボランティア団体の紹介やインターンでの体験談を発信した。

Twitter アカウントでの発信を通して人と横浜市内の NPO やボランティアとのつながりをつくる架け橋となる。また、各々がインターンを通じてできたコネクションをさらに広げ、インターン活動を通して知ることができた地域課題の現状解決の手立てを世の中に発信することなどで、今後の市民活動へ活かしていく。

- 学生数：4 名 / 担当教員：志村真紀
- 連携・協力：NPO 法人アクションポート横浜、
多数のインターン受け入れ先 NPO 法人
- 活動地域：横浜市内
- サイト：@shiminPJ_ynu (Twitter アカウント)



ローカルなマテリアルのデザイン The Design of Local Materials



地域に根差した素材の活用 Making use of the materials rooted in local areas

地方の人口の過疎化に起因する里山の放置林の増加という問題により、生物多様性喪失などの環境問題が発生すると言われている。そこで本プロジェクトは、森林に占める割合は半数以上であるにもかかわらず、総じて固く重いため一般的に利用されづらい樹木である広葉樹の活用に着目した活動を行うことで、この問題の解決につなげようとしている。

日本を含む世界全体がコロナウイルス感染症に見舞われたことで、国内外のあらゆる移動が制限された。そうした社会状況は、自分の住む地域に長く滞在することで、改めて地域に根差した活動として何ができるかを考える良い機会であった。神奈川県に多い広葉樹としてクスノキを使ったスツールを制作し、木材の良さが生きるようシンプルに仕上げた。また公共空間で利用できるベンチがスツールの次のステップになると位置づけ、神奈川県に多いカシ・シイを使った場合のベンチやテーブルのデザイン案を考え、今後の活動の方向を提案している。青森県における代表的な広葉樹として果実のなるリンゴなどが挙げられる。青森県のリンゴなどの広葉樹の果実の捨ててしまう部分、その他ホオ、ブルーベリー、ガマズミ、ブナといった樹木の葉を染液の素材として再利用し、紙を染めた。発色の細かな違いなども考察した。染めた紙を使った切り絵を制作することで、芸術を通じた発信という一つの方法を示すことができた。

今後の可能性として、スツールや切り絵に関する展示・発表の機会を設け、問題を広く発信できると考えている。(神奈川県政策提案制度の一環で発表の機会があるので活用したい) また、コロナ禍の外部空間の活用の動きの中で、提案したベンチやテーブルを公共空間に設置すること等を考えることで、実際の都市での魅力ある公共空間設計に貢献できると考えている。

- 学生：2 名 / 担当教員：志村真紀
- 連携・協力：原口健一 (教育学部 准教授)、服部昌幸 (Tetsu × Moku 主宰)
- 活動地域：神奈川県、青森県
- サイト：Instagram: タグ「#ローカルなマテリアル pj」



アグリッジプロジェクト The Agridge Project



これからのために、今できること。 Doing the right thing for the Future

アグリッジプロジェクトは農業による地域活性化をテーマに活動をしている。今年度は農作業や野菜直売など例年通りの活動が制限される中で、認知度向上の取り組みや、新規連携先の開拓、また、メンバーのスキルアップなど、来年度以降の布石となる取り組みに力を入れた。

認知度向上の取り組みとして、オンラインでの活動紹介に励んだ。中でも横浜の企業・大学・行政が連携して行うライブ形式のオンライントークイベント「おたがいハマトーク」に参加した際には、プロジェクト紹介だけでなく、地域活性化に意欲的な企業・行政の方々と意見を交わし、それぞれの連携を高めることが、地域が持続可能な成長を果すために重要であることを再確認した。

また、新たに小田原の農家の方々との連携を構築して何かできないかという思いから、新規プロジェクトとして、小田原の地域性を活かしながら、フードロス削減と学生の野菜不足解消を目的としたスムージーの商品開発に取り組んだ。そして商品開発を進める中でその方向性を再検討するために、担当教員の小林先生の指導の下、プロジェクト運営に効果的なPCM (Project Cycle Management) の手法を学ぶオンライン研修会を行った。この研修を通して、メンバーそれぞれが、プロジェクト遂行のためにどのような企業と連携し、またそのためにはどのようなコンセプトが必要であるかを考える力を身につけることができた。

今後現地活動が再開した際には、今回蓄えたスキルや新たなつながりを最大限活用して活動の幅を広げ、地域へ還元していきたい。

- 学生数：15名 / 担当教員：池島祥史、小林誉明、藤巻芳明、藤又琢、保土ヶ谷区役所生活衛生課、ヘルスメイト、常盤台コミュニティハウス、常盤台地区連合町内会、大倉山ミエル、ハマノワ、フェリス女学院大学、横浜ビール、濱漬・上岡食品、川久保和美、矢郷農園、佐野ファームほか
- 活動地域：学外農地、常盤台コミュニティハウス、横浜ビール、ニューマン横浜
- サイト：<https://agridge-chiikikasseika.localinfo.jp/>



都市の自然を楽しむライフスタイル The lifestyle to enjoy nature of the city



横浜に生存する身近な自然とのふれあい The interaction with nearby nature which exists in Yokohama

近年、都市の自然を保護する活動の必要性が重視されています。環境保全だけでなく、無機質な人工物にはない森林などの自然特有の癒しを人々にもたらしてくれる点が再度注目されているためです。ただし、従来の方法では日常的に普通の人々に当事者意識を持ってもらうことは困難です。そこで敷居を低くし、身近にできる方法として野外レクリエーションを企画、実行し誰もが参加できる都市の自然との共存方法を提案することが当プロジェクトの目的です。

今年度は、新型コロナウイルス感染症により大学でのグループ活動、野外イベント、中学生・高校生に向けた公開講座を実施することができませんでした。そこで春学期は、毎週金曜日のオンラインミーティングを通じて、都市の自然に関する勉強会を行い、各自調べてきたことを共有しました。また秋学期は、新しいアクティビティを各自で開発・実施し、その内容と結果を報告することで、都市の自然を楽しむ新たなライフスタイルを提案してきました。

現在、新型コロナウイルス感染拡大を防止する「新しい生活様式」が国によって示されています。今後は、新たな生活スタイルに沿った、都市の自然を個人または少人数で楽しめるような新しいライフスタイルの提案をしていきたいです。また、グループ活動や野外イベントが安全に実施できるようになった時に向けて、昨年までに行ってきた公式イベントを更新していきたいです。

- 学生数：3名 / 担当教員：小池文人
- 活動地域：横浜
- サイト：<http://vegel.kan.ynu.ac.jp/lifestyle/>



かながわ里山探検隊 Kanagawa SATOYAMA Expedition



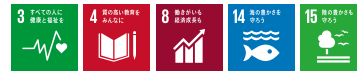
里山～持続可能なライフスタイル～の研究 Study on Sustainable Lifestyles in Satoyama

神奈川県に今も残る自然豊かな里山の価値について学び、里山を保全するための課題やこれからの活用方法などを考えています。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、現地での活動が中止になり、例年のように神奈川県内の里山で農作業を体験するといった活動はできませんでした。春学期はテキストとして「里山創生～横浜・神奈川の挑戦」を読み、Teamsをつかったオンラインミーティングで神奈川県における里山の歴史や現状について学んだほか、横浜市の瀬上沢におけるゲンジボタルの保全について学習しました。秋学期もフィールドでの活動はできませんでしたが、地域交流科目「地域連携と都市再生B かながわ地域学」のオンライン特別講義として植生学者の村上雄秀さんに「神奈川県の生物多様性～市民活動としての取り組み」を講義していただきました。また、小池先生からは「かながわ地域学」の第9回「かながわの里山保全～古くて新しい持続可能な地域社会モデルの構築」で里山保全の意義と課題についてお話ししました。現地での活動はかないませんでしたが、秋学期に厚木市七沢の井上商店からご寄付いただいたトチノキで座卓を作るという作業を学生と一緒に学内で行いました。作業に当たっては教育学部の原口健一先生に懇切丁寧にご指導をいただきました。この座卓は地域実践教育研究センターの「ローカルの拠点」に配置しますので、地域課題実習のミーティング等にご活用ください。

「かながわ里山探検隊」の活動は今季をもって終了になりますが、今後もできるかぎり学生と里山の関わりをサポートしたいと思っています。(小池治)

- 学生数：11名 / 担当教員：小池治
- 連携・協力：神奈川県環境農政局農地課、曾我山応援隊
- 活動地域：小田原市上曾我ほか
- サイト：<http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp/satoyama-tanken/>



かながわニューツーリズム Kanagawa New tourism



神奈川県西部のツアー作成と zoom を用いた講演 Making the tours to the Western Kanagawa prefecture and the lectures using the ZOOM

神奈川県西部は、鎌倉や湘南、みなとみらいといった有名観光地と比較すると、目を止めてもらうのが難しいエリアである。しかし、豊かな自然を活かしてアスレチックを作ったり、有名な神社があったり、綺麗な夕陽を見れるスポットもある。今まで、世間知られていなかった県西部の魅力を大学生の視点から再発見し、それを若い世代に届けるのが私たちの目的である。

本年度の主な活動内容は、神奈川県西部のツアープランを作成することだった。従来の予定であれば、プランを作成するにあたり現地でも実地調査を行うはずだったが、コロナの影響で一度も行くことなく、インターネットの情報を頼りにプランをまとめた。また zoom を使って、JTB に勤めている方から、被災地支援を兼ねた旅行やコロナウイルスの感染拡大で生まれたオンライン観光体験などを学んだ。オンライン体験ツアーの知識をもっと深めるために、JTB が無料で行っていたお試しツアーに参加したりもした。後日、他のメンバーとオンラインツアーの改善点や感想について意見を出し合った。また、ドイツで生まれた健康方、クアオルトの普及活動をしている方を招きお話を聞く機会もあった。クアオルトとは、気候性地形療法がベースになっていて、心筋梗塞や狭心症のリハビリや高血圧の治療方法として利用されている。

本年度作成した神奈川県西部のツアープランを JTB などの旅行会社に提案したり、県西部の行政職員にプレゼンテーションを行ったりすることが考えられる。また、現地に滞在するプランだけでなく、オンライン配信を用いたプランを検討するのも良いと思う。

- 学生数：13名 / 担当教員：氏川恵次
- 連携・協力：株式会社 JTB、(株)日本クアオルト研究所
- サイト：<https://agridge-chiikikasseika.localinfo.jp/>
- 活動地域：神奈川県



データで捉える地域課題・地域経済 2019 Regional Issues and Regional Economy Analyzed by Data



研究対象は 1 地域から地球規模まで
Survey targets vary from region to the globe

当プロジェクトは 5 つのグループに分かれ、現代の社会問題についてミクロ、マクロの視点から考察し、それぞれがデータの収集と解析を通じて実証的な研究を行っている。また、対外発表として研究結果を政府機関や県の統計センターに報告し、さらに 10 月には中間発表会という形で相互に共有を行った。

居城グループでは産業連関表や仮想市場モデル、ハフモデルを利用して生物、スポーツ、資源、地域といった多岐にわたる分野で構成員がそれぞれの研究を進め、神奈川県統計センターに向けての発表も行った。

氏川グループは、横浜市温暖化対策統括本部・地球温暖化対策推進協議会・Google・エクソル・Loop 等の行政・企業等と連携して、SDGs に資する政策提案を実施した。また、外務省主催の政策コンペティションで報告を行った。

岡部グループは、新型コロナの日本経済への影響について直近データを追跡しながら構造的に研究した。

池島グループでは、横浜市金沢区で取り組まれている「SDGs 横浜金澤リビングラボ」の活動を素材として、サーキュラーエコノミーにおける「循環」をどのように測定できるのかを、データ収集・解析を含めて、試行錯誤した。

相馬グループは、まず貧困問題を歴史的視座から俯瞰しワーキングプアの分析から課題を示した。次に結婚制度と実態の乖離の分析と制度的構想を国際比較から描いた。さらに長時間労働の規定要因分析と解決の方向性を示した。

この先も現代の社会課題や地域課題についてデータの入手、作成、分析を行うことで課題解決の手段を模索し、産学連携を行いながら対外的な発信を行っていく。

- 学生数：44 名 / 担当教員：岡部純一、相馬直子、氏川恵次、池島祥文、居城琢
- 連携・協力：横浜市政策局 関口昌幸様、岡崎洋子様



横国ネパールプロジェクト (YNP) THE YOKOKOKU NEPAL PROJECT (YNP)



COVID-19 による活動の大幅な制限
迫られる新たな援助システムの構築

The substantial restriction of activities by the COVID-19 situation.
Realize the necessity of the new system for foreign aid.

昨年度までは、ネパール国内での活動を行っていたが、今年度は海外に渡航して活動を行うことが不可能となってしまった。日本からでも可能な活動として、COVID-19 によって収入源が絶たれてしまった特定カースト（職業階層）の方々を支援することとした。

本来ならば、援助活動を行う際に現地へ赴いて何ほどの程度不足しているか、如何程の支援が必要なのかを調査する必要があるが、今回はそれが不可能であったために、あらゆる関係性を有している方々に現状をヒアリングして支援規模の策定を行った。突如として収入源が絶たれてしまい、迅速な対応が求められていた為、我々の活動資金から支援金を捻出し、現地の信頼できるパートナーに食料等必需品の手配を依頼した。その後も厳しい状況に置かれていたために、急遽クラウドファンディング (Syncable) を実施し、多くの方のご協力のもとで更なる支援を行った。結果として、現地の凡そ 100 世帯に対して、コメ・イモ・マメや石鹸などを提供することができた。一方、一連の活動の中には課題が多々あったため、それを議題に本学講義内で様々な視点を有する学生とディスカッションを行い、新たな視点からの興味深い意見を吸い上げた。

COVID-19 の彼らに対する影響は早期に拭いされるものではない。単純な金銭・物資の援助だけではなく、長期的視点で彼らの収入源を確保する手助けを行っていかなくてはならない。

- 学生数：4 名 / 担当教員：小林誉明
- 連携・協力：ネパール各地の方々
- 活動地域：ネパール国内
- サイト：<https://www.i-c-lab.com/nepal-top>



南米につながる子どもたちとの横浜 「共生」プロジェクト

Yokohama Inclusion Project – Working with Latino Children



差異を超えて「共生社会」を構築する

Constructing a Multicultural Society by Overcoming Differences

『南米につながる子どもたちとの横浜「共生」プロジェクト』は、横浜地域で生活している外国につながる、あるいは障がいのある子どもたち、脆弱な状況にある子どもたちを対象に、就学支援をはじめとした総合的なサポートを可能にする空間作りとソフト面の支援を通じた生活の質の向上を目的とし、2020年5月に開始しました。

春学期は以下のことを実施しました。1) 外国につながる子どもたちを取り巻く課題について知識を深めるために文献調査と発表、2) 横浜市で整備されている外国につながる人々に対する制度の把握、3) 本学教授陣による国・行政のバリアフリー基本構想や福祉環境整備にかかる講義の受講、4) 外国につながる方々への空間作りや障がいをもっている方々への就労支援の経験のある専門家によるダイアログ等による学修です。秋学期は以下のことを実施しました。1) 各メンバーが外国につながる子どもたちに支援を行う施設に連絡を取り、情報収集とメンバーへの共有、2) 保土ヶ谷区役所や保土ヶ谷区社会福祉協議会と連携し、情報収集と課題整理、報告書作成です。また、12月から1月にかけて中南米の大学生と英語他で交流し、互いの文化等を紹介し合いました。

2021年度の方針は以下になります。1) 活動の対象地域(以下、S地域)においてアクション・リサーチを行うことを通し、地域の課題を短期・中期・長期的に分析する、2) 短期的に実現可能なプロジェクトを行政や自治会、横浜で活動するNPOと立案し、実行する、3) 中期・長期的なS地域の開発計画に参画する。これらを通し、地域住民の方々や外国につながる方々、障がいを持つ方々との関係性を深め、総合的なサポートを可能にする空間を作るとともに、生活の質の向上を目指します。

- 学生数：12名 / 担当教員：藤掛洋子、大原一興、小宮正安、藤岡泰寛、三浦倫平、渡部匡隆、杉山久仁子
- 連携・協力：保土ヶ谷区役所、保土ヶ谷区社会福祉協議会、県営笹山団地自治会、笹山保育園、特定非営利活動法人ミタイ・ミタクニヤイ子ども基金他
- 活動地域：保土ヶ谷区内他



地域新電力を軸とした 循環型地域経済のデザイン

Designing circular local economy based on Local PPS



再エネを活かして地域を元気に！

Revitalize regions with renewable energy

ヒトやお金が大都市に流出し、地域経済の低迷が問題視されているが、その解決に向けてエネルギーが大きなカギとなる。今日では、地域内の自然エネルギーを電力源として、エネルギーの地産地消を実現する電気事業「地域新電力」が注目されている。この「地域新電力」を核に、資源を地域内で循環するシステムをデザインし、地域経済の活性化を目指す。

今年度は小布施町に焦点を当て、現地の新電力会社と連携し、地域経済循環について考えた。活動としては、ベンチマーキングを行い、現状の電力市場の把握、新電力が抱える課題検討、仮説立てを行い、今後予定している現地活動に備えた。具体的には、現時点で小布施で進んでいる太陽光、小水力、バイオマス発電の他、太陽熱やバイオマス資源など他にどのような発電ポテンシャルが考えられるか、また社会受容性などのボトルネックについても検討した。さらに、小布施のお金の流れを試算、可視化し、どこでお金の循環が滞っているのかを分析した。これらの調査と並行して、地元の中・高校生向けの環境教育や地域経済教育を企画中である。しかし、昨年末から電力価格が急激に高騰し、一部の新電力が大打撃を受けたことを踏まえて、今後の新電力や小売り事業そのものの在り方について再度検討する予定だ。

今年度はコロナ下で現地調査が困難であったが、今後はフィールドワークを通して、消費者の生の声を聞き、地域の人との関わりの中で活動していく。この先も、より多様な視点から、地域の活性化と再生可能エネルギーの普及に繋がる活動をしていきたい。

- 学生：5名 / 担当教員：山崎満広
- 連携・協力：ながの電力株式会社、自然電力株式会社、慶應大学生「まるん大学PJ」
- 活動地域：長野県小布施町

地域実践アワード

後援：横浜国立大学 校友会

- ・ MVP・準 MVP：総合投票サイトから投票頂いた「全体の総数」
- ・ 地域賞：地域賞限定の投票サイトを通じた「総数および評価点」
- ・ 学生賞：総合投票サイトから投票頂いた「学生」による総数
- ・ 校友会賞：総合投票サイトから投票頂いた「学生以外」の総数

Award

- MVP -

みなとまちプロジェクト

- 準 MVP -

104ura プロジェクト (YUC)
アグリッジプロジェクト

- 地域賞 -

コットンおとなりさんプロジェクト

- 学生賞 -

104ura プロジェクト (YUC)

- 校友会賞 -

みなとまちプロジェクト



地域実践アワードのシンポジウムの様子は、YouTube サイトにて公開しています。

<https://youtu.be/AM3O29VE-68>



Report

今年度の地域連携シンポジウム「地域実践アワード」は、新型コロナウイルスの影響に伴い、初のオンライン開催となりました。しかし、YouTube でのライブストリーミング配信では終始 100 人以上の視聴者が各プロジェクトの発表を視聴しており、発表への質問やコメントが数多くチャットに投稿されていました。投稿されたコメントが紹介されたり、質問が回答されたりすることで、オンライン上でも物理的な距離を超えたつながりを見ることができたと思います。

発表では、バーチャル背景に各プロジェクトのロゴや地域の風景写真を設定することで団体の個性がでるとともに、一目でどの地域に関わっているのか、どんなことをやっているのかが分かる団体もありました。発表内容としては、どのプロジェクトもコロナ禍でプロジェクトメンバーや地域の方々となかなか会えない状況にあったとは思えない濃密な活動を学生である自分たちなりに工夫して行っていたことが分かりました。コロナ禍だからこそより地域の実態や特性の調査に重きを置いたり、地域や行政の企画するセミナーに積極的に参加したりといったインプットへのアプローチや、プロジェクト HP を作成することで活動の基盤作りをしたり、紙媒体とウェブ媒体の 2 つの手段を並行して用いるといったデジタル媒体への試みなど、各プロジェクトの独自性が表れていました。そして、今年度を踏まえた長期的なビジョンを立てることで、プロジェクト継続への意思と来年度への前向きな態度を思い思いに示していました。

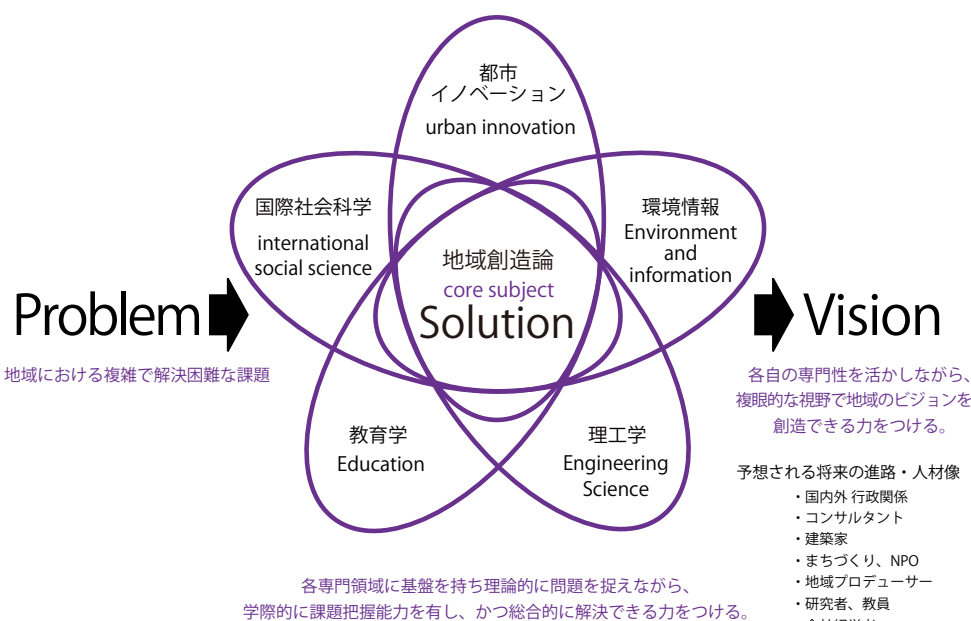
また、発表後のポスターセッションでは、各プロジェクトが短い時間で説明できなかったより掘り下げた説明や、発表では聞けなかった地域への「思い」の部分を伝えていました。中には、セッションに来た聴衆の方と簡単なディスカッションが始まることもあり、そこから新たな気づきやアイデアを得ることができました。

コロナ禍という状況において、今年度なかなか思うように活動できなかったプロジェクトもあると思います。しかし、今年度築き上げた新しい人や地域とのつながりや地域研究、HP などの活動基盤は With コロナだからこそできた活動でもあり、今後の活動における大きな糧になっていくと思います。今年度を踏まえさらにレベルアップした来年度の地域課題実習が楽しみであるとともに、地域実践アワードへの期待が募るような時間となったと思います。(文責：かながわニューリズム 学生代表)

■ 地域創造科目について / About this program

大学院生を対象とした副専攻プログラム「地域創造科目」は、「複雑で解決困難な地域課題を題材に、各専門分野の活かし方を発見し開拓するプログラム」です。2011年度から開講しました。

Towards complex, intractable community issues, this program takes a theoretical approach from the individual fields of expertise, and is a sophisticated educational program which aims to produce individuals who possess the ability to appraise issues from an interdisciplinary approach and propose comprehensive solutions.



■ コア科目：地域創造論 / Globalized Local Studies 「地域はどうか変わるか 2010年代から 2020年代に向かって」

これまでのテーマ：「ポスト3.11の新しい地域像」、「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」を踏まえて、さらに先の時代に向かって地域創造ができるよう 2018年度から「地域はどうか変わるか 2010年代から 2020年代に向かって」をテーマにしています。前半においては各専門の観点から地域課題を学び、後半は学生が学際的なチームに分かれてグループワークを行い、新しい地域創造に向けた提案・提言を行っています。

■ 講義



■グループワーク / Group Works

アフターコロナの郊外住宅モデル

高橋 良, 武市 拳斗, 松田 美紗, CHI NAIWEN, 柴田 翔太 (都市イノベ) / 王 勃 (国社)
 新型コロナウイルスに伴う、テレワークの推進や、住宅地の滞在人口増加、またコロナ以前からの空き家率の増加といった背景から、「多様な働き方に対応した社会の実現」を目指した提案を行う。対象地は50年以上前に宅地開発された南万騎が原地域とした。この地域では現在沿線住民の高齢化が進んでおり、相鉄によって、他地域から子育て世代の若者が積極的に呼びこまれている。これを受け、空き家や周りの庭といった空きスペースを活用し、主に子供や若者に向けて、地域内の働く場と、交流を支えるサービス施設の整備を考案した。これにより、地域の人々との交流を図りつつ自宅近くで働くという、持続的なまちのライフワークスタイルが実現する。



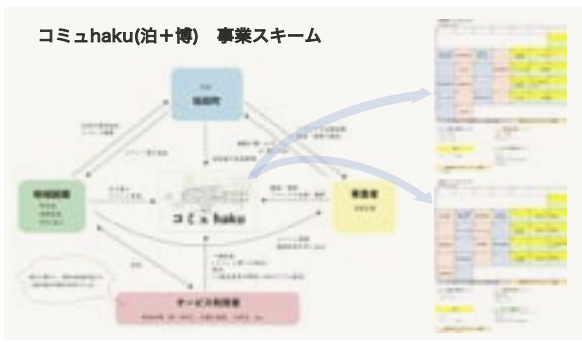
地方都市の持続的な発展を目指して～鎌倉を題材に～

小林 麻衣子, 前田 俊太郎, 上野山 耕平, 後藤 大輝, 関 英夫 (都市イノベ)
 これまで大都市中心の社会は過疎化、空き家などの問題を抱えてきたが、昨今のコロナ禍にあって感染リスクや人の移動の場所、目的、手段など、新たな課題も生じることとなった。また、郊外型ショッピングモールなどが建設され、都市の均質化が進む一方、これからの地方都市は何らかの個性がなければ持続的な発展は難しいのではないかとこの前提に立ち、鎌倉市を題材に個性ある都市を目指すためのさまざまな手法を考案した。具体的には鎌倉らしい複合住宅やさまざまな芸術活動やアートプロジェクト、創作活動、レジデンスの整備など、地域資源を生かす「鎌倉らしさ」を感じる具体的なプランを提案するものである。



with コロナ / after コロナにおける東京都心部 - 松田町の二拠点生活

知念 泰平, 濱陽 一郎, 原田 直希, 本間 世蓮, 胡 全斌, 高田 和音 (都市イノベ), 金岡 一和, 李佳 慧 (国社)
 私たちの提案は松田町の空き家を活用した二拠点居住を体験できる施設「コミュhaku」です。大きく2つの役割があり、松田町でのプレ居住ができる宿泊施設としての機能と地元住民との交流を行うコミュニティスペースの提供です。また、自然の豊かさを生かしたハーブや野菜などのシェア畑、大学生の力を借りて地元の子どもたちへ向けた町塾も並行して行います。行政支援のもと施設の維持管理やイベントの企画運営を事業者が行います。イベント開催時には「コミュhaku」を中心に行政、事業者、地元住民が一体となり事業を進めます。2026年の新松田駅周辺の整備完了と併せて松田町への二拠点居住者や移住者の増加を促進します。



真鶴 - ヘルスツーリズムと地方創生 -

阪根 歩実, 文 韜, 菅野 智子 (都市イノベーション学府)
 神奈川県西方にある真鶴町は様々な資源を持つ一方で、住民の流出や空き家の増加等といった問題を抱えている。そこで地域活性化を行うため、ヘルスツーリズムによって観光促進を行いたい。ヘルスツーリズムとは健康回復を目的としたツーリズムであり、近年需要が高まっている。真鶴では海や山林からの恵み、独特の地形が織りなす景観などがあり、また自然と共存しようとする地域の人達の生活が見られる。一方で観光業に力を込めている訳ではなく、豊かな原風景が大事にされている。そんな真鶴の資源を生かしたヘルスツーリズムを行うことにより、観光客の健康増進や移住者の増加、地域の活性化、既存の資源が産業へと結びつくことを目指したい。



湯河原らしさが生きる街づくり —住みやすい観光地を目指して—

松本 雅裕, 樊 英迪, 陶冶 (国社) / 内田 貴則, 橋口 奈奈穂 (都市イノベ)
 湯河原町が抱える人口減少という課題に着目した。その原因と考えられる、主要産業の観光産業衰退による雇用の場の減少と、若い世代の流出を解決するための提案を検討した。大きな方向性は、町内での雇用の確保と、出産・子育て環境の充実化を促す提案である。雇用面は観光産業の再興に取り組む一方で、それ以外の産業での仕事の場を増やす取り組みを考案した。出産・子育ては、助産師と栄養士によるカフェを設置し、住民が出産・子育てに関する相談や交流する場の創出を目指した。また、コミュニティ形成という面から、様々な世代が参加できる地域イベントの実施を検討した。これらの取り組みで、湯河原に愛着を持つ住民と観光客の創出を目指す。



-1. 研究の柱

地域実践教育研究センターでは4つの研究テーマの柱を設け、学内における学際的な研究活動を推進しています。

(1) 「住みたい都市」に関する研究

地域実践センターの研究部門では、当初より「住みたい都市」を包括的テーマとして掲げています。近年、「住みたい都市」が注目されるのは、単にそこで暮らしたいばかりでなく、そのような都市で働きたいと思っている人々が多くなっていることと関係していて、結果的にそうした地域は経済的にも持続的に発展しているとみられています。



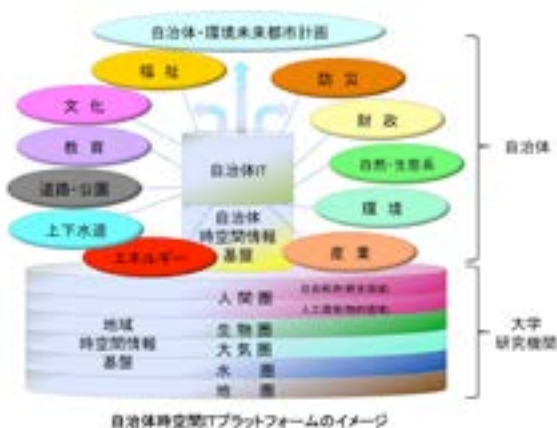
(2) 「防災・事前復興・復興」に関する研究

平成25年度から26年度の2年間にかけては、神奈川県の大規模政策提案制度の採択事業として「県民総力戦による事前復興計画」について教員と学生の総計29名による学際的な研究を行いました。県内で津波による被害想定が高いとされる逗子市では、住民や市議会議員等による住民参加型の検討会・シンポジウム・ワークショップを重ね、具体的な政策内容を提案しました。2018年度には、逗子市における事前復興や防災に関する「津波避難シェルターの体験」をはじめ、講演やワークショップを数回にわたり開催されました。



(3) 「地球環境未来都市」に関する研究

地球環境未来都市研究会を設置して、地球環境の有限性をふまえた未来都市のあり方を研究しています。具体的には神奈川県拡大流域圏（水道による人工的な水の移動も含めた流域）を対象に、おもに横浜市と水源地域の都留市と連携して、実践的な研究を行っています。横浜市については、同市が進める「みなとみらい2050プロジェクト」に関連した研究を行うために、「エネルギーデザイン」「エコロジーデザイン」「モビリティデザイン」「ICTプラットフォーム」の各研究部会を設置して、みなとみらい21地区の将来像について検討しています。また、都留市については、エコミュージアムをはじめとした地域資源を活かすこれからの環境まちづくりに関わるさまざまな研究活動を行っています。



(4) 「里地里山」の保全効果に関する学際的研究

神奈川県の大規模政策提案制度の採択事業で、2015年度から2016年度の2年間で神奈川県内の里地里山保全活動の効果について学術的に検証しました。調査研究にあたって地域実践教育研究センターに5つの研究部門（地域経済、景観形成、環境・県土保全、健康・コミュニティ、教育・ひとづくり）を設置し、県内の里地里山保全に関する学際的研究を行い、研究成果は報告書にまとめられました。

2020年は、神奈川県大規模政策提案制度における採択事業「Woody～広葉樹の活用による地域活性化と県民の健康増進」を2019年度から引き続き実施し、成果報告会・シンポジウムを開催しました。



-2. 地域研究

横浜国立大学 地域実践教育研究センターの関連教員を通じて集められた地域に関する研究です。

研究内容については「横浜国立大学 学術情報レポジトリ」のサイトから検索・閲覧できます。 <https://bit.ly/38vrszL>



No.	論文タイトル名	執筆者、担当教員名
1	孤立を防ぐための高齢期リフォームに関する研究－高齢期・世帯縮小時の二世帯住宅に着目して－	末永萌, 大原一興, 藤岡泰寛
2	居住文化を保全継承するための住宅とミュージアムの統合事例に関する考察	田上夏伊, 大原一興, 藤岡泰寛
3	特別養護老人ホームの事例における居室と共同生活室の関係性からみた入居者の住まい方に関する研究	田島実紗, 大原一興, 藤岡泰寛
4	丘陵住宅地における住民の外出行動に関する研究－居住環境条件との関連からの考察－	松重美穂, 大原一興, 藤岡泰寛
5	空家の福祉的活用プロセスに関する研究	阿部七海, 大原一興, 藤岡泰寛
6	地域における妊娠期からの切れ目ない子育て支援に関する研究 －横浜市の出産を扱う医療施設を対象とした調査からの考察－	山波向日葵, 大原一興, 藤岡泰寛
7	公共図書館に求められる子育て支援機能に関する研究	柿崎友衣, 大原一興, 藤岡泰寛
8	旧駅舎建築の世代継承に関する研究－長期にわたる一時解体を経験した旧国立駅舎の保存活用を事例として－	五嶋薫子, 大原一興, 藤岡泰寛
9	バリアフリー意識と生活行動の関係に関する研究－横浜市 常盤台・羽沢地域を対象として－	花田幹也, 大原一興, 藤岡泰寛
10	郊外団地におけるコミュニティ拠点に関する研究－学生居住の取り組みに着目して－	藤田恭平, 大原一興, 藤岡泰寛
11	都市型美術館における周辺施設との関係性に関する研究 －横浜美術館前グランモール公園における人流調査の分析と考察－	幸響生, 大原一興, 藤岡泰寛
12	郊外住宅地における買い物難民問題についての研究－鎌倉市今泉台及び横浜市栄区庄戸を事例として－	吉田宗也, 大原一興, 藤岡泰寛
13	まちづくり会社のスタッフの主体性形成に関する研究－成長プロセスに着目して－	藤田裕徳, 江口亨
14	夜間住宅街路周辺における非街路照明のあり方に関する研究－オンラインでの印象評価実験を通して－	藤田匠, 張晴原, 田中稲子
15	大学生の住生活と住居環境性能評価に関する研究－新型コロナウイルス感染症の影響－	近藤祐里菜, 張晴原, 田中稲子
16	都心部再開発における自立分散型エネルギーシステムによる安全街区の構築に関する研究	齋藤良太, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
17	帰宅困難者対策としての一時滞在施設数の拡大と機能確保に関する研究－横浜駅周辺地域を対象として－	水野祐貴, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
18	郊外集合住宅団地の自然環境に対する評価と今後の活用方法に関する提案－左近山団地を対象として－	高山健太, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
19	ウィズコロナ、ポストコロナのコンパクトシティのあり方に関する研究 －テレワークの普及とエネルギー消費に着目して－	佐藤芳慧, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
20	コロナ禍での自然災害時の指定避難所のあり方とアンケートに基づく分散避難の有効性に関する研究 －横浜市保土ヶ谷区を対象として－	中野翔貴, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
21	都市公園における利用実態の把握および利用者の行動特性に関する研究 －グランモール公園美術の広場を対象として－	森比良舞, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
22	水害時の地下空間からの避難における段階の有用性評価に関する研究	池田拓馬, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
23	災害時のターミナル駅周辺におけるペDESTリアンデッキの有用性に関する研究 －マルチエージェントシステムを用いた避難シミュレーションによる検討－	鈴木提樹, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
24	都市郊外部における土地利用データの精度検証及び土地利用変化と浸水被害の関連分析 －水害対策としてのグリーンインフラの可能性に着目して－	二宮大雅, 吉田聡, 佐土原聡, 稲垣景子
25	新駅設置に伴う地域特性を生かしたまちづくりのあり方に関する研究 －羽沢横浜国大駅周辺の農業地域を対象として－	小川岳志, 高見沢実, 野原卓
26	京都錦市場商店街の観光地化に伴う個店の変化とブランド醸成についての研究	池田裕之, 高見沢実, 野原卓
27	地方集落における外部と内部の共鳴による集落活力の持続に関する研究 －徳島県神山町「神山塾」に着目して－	上野智弘, 高見沢実, 野原卓
28	地域のオープンスペースとしての道路空間活用の可能性に関する研究 －横浜市関内周辺の道路空間活用事例を対象に－	木村夏輝, 高見沢実, 野原卓
29	郊外における都市農地が居住環境へ与える影響の評価に関する研究 －横浜市あざみ野南地区・仏向町地区を対象として－	山岸匠, 高見沢実, 野原卓
30	地域との関わりからみた地域に根差した歴史的な建物活用の実態－東京都台東区谷中を対象として－	神谷南帆, 高見沢実, 野原卓, 尹莊植
31	密集市街地における小規模空地の利用実態についての研究 －墨田区京島2,3丁目の広場・緑地・ポケットパークを対象として－	杉山和之, 高見沢実, 野原卓, 尹莊植
32	そぞろ歩きを誘発する空間要素に関する研究－江の島を対象として－	土田果奈, 高見沢実, 野原卓, 尹莊植
33	地方都市市街地における空き家への対応に関する研究－群馬県高崎市中心市街地に着目して－	轟貴史, 高見沢実, 野原卓, 尹莊植
34	商業系ストリートのデザイン・マネジメントの持続要因に関する研究－横浜元町通りの街づくりから－	堀田桃子, 高見沢実, 野原卓, 尹莊植
35	えのかま観光地区における経済波及効果の算定	岡本進太郎, 居城琢
36	相鉄・JR直通線開業に伴う相鉄本線地域への経済効果	榛葉孝祐, 居城琢
37	家事労働の生産性評価	松葉駿平, 居城琢
38	神奈川県全市区町村産業連関の作成と分析	渡部凌斗, 居城琢
39	トウキョウサンショウウオの保護に対する住民の貨幣評価に影響を与える要因	大本平太, 居城琢
40	茨城ロボッツが茨城県に与える経済波及効果	内桶達史, 居城琢
41	コロナ禍における延長産業連関表の作成と分析	井原有理, 矢野美月, 居城琢
42	ハフモデルを利用した最終需要増加額の推計と産業連関表を利用した経済波及効果分析について	吉村啓, 居城琢
43	プラスチック循環経済に向けて－プラスチック生産と処理方法の変化に伴う経済への影響－	堀内萌音, 居城琢
44	名古屋市区別産業連関表作成～都市開発評価に向けて～	岡本幸喜, 居城琢
45	JR・相鉄直通線の新川崎駅乗り入れによる周辺地域への経済効果	都築辰佳, 居城琢
46	横浜国立大学の入学試験に伴う経済波及効果の推計	熊谷高晃, 居城琢

-3. 受託研究・寄付事業

地域実践教育研究センターでは、大学内における学長戦略経費による重点プロジェクトの他にも、自治体・事業者・NPO 等からの委託調査・研究・事業を受け入れています。学際的な教員・学生によるチームを構成し、教員による専門性と学生による豊かな発想をもって成果を出しています。

(1) 神奈川県 大学発・政策提案制度：

Woody ~ 広葉樹の活用による地域活性化と県民の健康増進 ~

2019~2020 年度にかけて、神奈川県大学発・政策提案制度に採択された「Woody ~ 広葉樹の活用による地域活性化と県民の健康増進」に関する学際的研究について、本年度はゲストによるオンライン講演会の実施をはじめ、学際的研究の成果をとりまとめ、シンポジウムの開催および成果報告書の作成をしました。

オンライン講演会においては、村上雄秀氏により「神奈川県の生物多様性～市民活動としての取組」と題して、神奈川県内の生物多様性のホットスポットについて詳しくご教示いただきました。また、研究成果としては、多彩な樹種の造形による魅力発信、神奈川県の広葉樹を使った中学生対象の題材開発、広葉樹の活用に関する研究プロジェクトー実技指導者の立場からー、広葉樹を用いた椅子のデザインと製作、広葉樹の活用による観光の効果、広葉樹の健康効果について、森林の保健機能と里山林の保全、神奈川県における里山林の保全及び管理の現状と課題、神奈川の美しい広葉樹林 50 選、といった学際的な研究成果を納めることができました。

本研究は、国際社会科学研究院の小池治教授（元センター長）が中心となり、神奈川県大学発政策提案制度に 3 期にわたり採択されてきた里山保全や、広葉樹の活用に関わる学際的研究の最終成果となります。3 期にわたる一連の研究は、「地域経済、景観形成、環境・県土保全、健康・コミュニティ、教育・ひとづくり、アート・デザイン、観光」といった多岐の分野を横断的につなげた学際的研究として、地域実践教育研究センターならではの取り組みとなりました。次年度以降は、地域連携推進機構のネクストアーバンラボにおける 1 つのユニット「里地里山×まちづくりラボ」として、活動の一端を継承していく予定です。



(2) COVID-19 教育・社会還元事業

-1. スキルアップセミナーの実施

「本学の研究力を活用した COVID-19 に係る問題対応のための研究提案・情報発信・社会貢献活動等の支援事業」として、地域実践教育研究センターでは With /After コロナ時代に身に付けたいスキルを学ぶための「スキルアップ・セミナー」と、With /After コロナ時代の状況と未来について考える「地域課題実習における座談会」と年度末における「シンポジウム」を開催しました。

スキルアップセミナーについては、地域課題実習を受講する学生へのアンケートの結果を踏まえて、情報発信に関わるいくつかのセミナーを開催しました。具体的には、「WEB サイトをつくらう」のセミナーでは WordPress を用いた WEB サイトの作り方についてを、「104uRADIO で学ぶストリーミング配信と MC 進行」では 104uraPJ の学生が講師となり OBS ソフトを用いた配信方法を、「オンライン・コミュニケーション」では榎戸教子アナウンサーによる就活においても活かせるスキルを、「動画をつくらう -iMovie 編-」では初級者向きの動画編集の方をデザイナーの薬師寺さんから教えて頂きました。そのほか、他部局の教員から質問やリクエストを頂いたことを踏まえて、ZOOM から YouTube へのライブストリーミング方法を教員向けに掲載しました。

セミナー内容のアーカイブは、下記サイトからご覧いただけます。

<https://www.chiki-ct.info/seminar>





シンポジウムの様子は、
YouTube サイトにて公開しています。
<https://youtu.be/AM3O29VE-68>

(2) COVID-19 教育・社会還元事業

-2. 地域連携 シンポジウム 第2部より「with/After コロナ時代の地域像」

シンポジウム第2部は、地域課題実習の学部生たちが司会進行係となり、みなとまちPJの学生によるアイスブレイクより、発表者、参加者がリラックスした中で第二部の主旨を紹介し、地域創造論の大学院生達によるグループワークの成果発表へと誘導をしてくれました。

一つ目のテーマは都心部と松田町による二拠点生活の提案でした。松田町は都心に近く自然豊かな土地柄で二拠点とするに適していますが、人口減少が深刻です。そこで提案したのは「コミュhaku」と銘打って二拠点居住体験を提供するとともに特産物や地域コミュニティを発信し関係人口の増加を目指すものでした。町の二つの地区で町塾や寄合所、農作業やキャンプといった事業を用意し、プランも宿泊なしの一時プランからお試しプラン、本格プランなど町への興味の度合いによって選べる形式を用意し、行政と事業者、地域組織と連携することを想定しています。

二つ目は真鶴町でのヘルスツーリズムの提案でした。真鶴町は横浜から一時間と近距離にあり、別荘などが多く独特の地形が美しい景観を生み出しています。一方で、出戻り人口が少ない、空き家が増加しているといった課題もあります。そこで近年健康寿命が注目されるようになり登場したヘルスツーリズムによって地方創生を提案していました。アクティブシニアをはじめヘルスツーリズムに関心がある人達をターゲットにして林、水産市場、遊覧船、アートといった真鶴らしい体験を提示し、これらがヘルスツーリズムによって関係性を築いていくことも目的としています。

三つ目は湯河原町の街づくりでした。湯河原町は温泉の街であるほか文人墨客に愛された街としても知られています。課題としては前述の二つと同様に人口減少・高齢化が著しく、また観光産業が下り坂となってしまう。提案は旅館内にサテライトオフィスを誘致する、旅館のバスを観光客と住民が利用できるオンデマンドバスとして活用する、助産師を誘致し相談・交流を行う、といったものでした。いずれも観光客が減っていたり、山がちで移動に不便な土地柄、助産師がない町の状況といった課題に対する提案でした。

どの地域でも外部からの移住定住の増加が課題でありそれぞれのグループで街に合ったプランを提示していました。ディスカッションにおいては、司会進行係が学部生に行ったアンケート結果や、各地域からのゲストのコメントも紹介され、YouTubeの視聴者からのコメントや意見も交じり合いながら、密度の高い議論がされました。

(文責:かながわニューツーリズム 学生代表)



topic：コロナ禍における地域実践教育研究センターの取組み

コロナウィルスの蔓延に見舞われた2020年度における、地域実践教育研究センターの取組みについてを、ここでは各種トピックを「編集記」的に記したいと思います。

本来であれば4月から始まるはずの新学期が、5月から始めることになり、しかも全ての授業がオンラインに変更することになったことは、大学教員においても学生においても一世一代とも言えるような大きな出来事だったと思います。大学教員が5月からのオンライン授業形式や方法を模索するなかで、104uraプロジェクトがZOOMからYouTubeへのライブストリーミングにより「104uRADIO」を始め出し、新入生に向けた「履修相談」や「地域課題実習の紹介」のライブ配信をおこなったことは、第一波の緊急事態宣言中の暗雲のなかに「兆し」を与えるセンセーショナルな活動の第一歩であったと思います。この兆しに導かれるように、地域課題実習のオリエンテーションも、地域交流科目のコア科目A・Bも、ZOOMからYouTubeによるライブストリーミングで実施されるようになりました。



春休みが5月初旬まで延長されたことで、地域課題実習を継続していた学生たちによる「オリエンテーション」の発表は充実した内容となりました。今年度から新規プロジェクトを立ち上げられた藤掛先生や関先生からは「非常にレベルが高い」とお褒めの言葉があり、そのことがとても印象的でした。

コア科目「地域連携と都市再生A(ヨコハマ地域学)」においては、近年において履修数が300～400人ほどがいることから、YouTubeへのライブストリーミングで授業を実施しました。教員側においてもオンラインによる授業は初めてのことでしたが、ゲスト講師のみなさんの対応力も高く、毎回の授業を実施することができました。とても良かった点としては、学生のみなさんがチャット欄にて講義を聴きながらコメントを沢山挙げてくれたことです。これにより、学生同士がチャット欄を通じて学びあったり、コメントの知識の高さで刺激があったり、さらには互いに教え合ったりすることが展開されており、まさにチャットが「学びの場」になっていました。このことは、これまでの講義室における学び方にはなかった新たな学び方として、オンラインによる授業の可能性も大きく感じられる観点となりました。

春学期の授業が進められていくなかで、普段のように地域で現地活動ができない「地域課題実習」においては、最も困惑した先行きの見えない時期が続いていたと思います。そのような中で、地域課題実習の全体で、数回にわたって「座談会」を開催しました。座談会では、「何とかして、少しでも現地活動を実施することはできないか。」と様々な感染対策を各プロジェクトごとに考え、発表しあい、議論したことが思い出されます。その後もなかなか、コロナウィルスの蔓延が収束しない時期が続き、一年を通じて現地活動を実施することができませんでした。が、「オンライン」というツ



ルを通じて各学生たちが自宅からミーティングに参加できるようになったことは、プロジェクト間を横断して情報交流をしやすくなった、というプラス面も感じられました。また、Miroなどのオンライン上のホワイトボードのアプリケーションも、地域課題実習の座談会を踏まえて有用なツールとして活用することが増えていきました。

秋学期になってからは、「地域連携と都市再生B(かながわ地域学)」が始まりました。ヨコハマ地域学と同様にYouTubeによるライブ配信を軸としながら、併せて感想やレポートの提出には授業支援システムの「ディスカッション」機能を用いることで、学生間でお互いの感想や考えが見れる形式にしました。また、参加型授業の「みんなのまちづくりゲーム」においては、これまでのカード&ボードゲームを、Miroを使って再現することでオンライン上でゲームが実施できるようにしました。学生たちからは「大学に入学してからほとんど学生同士でコミュニケーションをとる機会がなかったため、オンライン上ではあるが学生同士でコミュニケーションがとれて嬉しかった。」という感想も多数あり、状況の深刻さを感じながら、当授業を通じてコミュニケーションの機会を提供できたことは携わる教員(池島・伊集・志村)においても喜びとなりました。通信環境によりMiroが動きにくい、という側面もあったため、対応策・解決方法については引き続き検討していきたいと思っています。



大学院生を対象とした「地域創造論」においては少人数クラスのためZOOMを用いて授業を行い、ディスカッション形式の講義を行えたことも特徴的でした。グループワークにおいては、Miroを使いながらロジックモデルを検討し、クラウド上のソフトを共有モードで使うことでプレゼンテーション用の提案・提言をまとめたチームが多く、オンラインならではの方法を用いながら、従来の成果にも負けない密度のある成果となっていました。

年度末2月のシンポジウムにおいては、第一部・第二部ともに学生主導により進行をして運営できたことは、昨年度から比較しても大きな成長が感じられました。特に第二部においては、大学院生の発表に対して学部生が進行の企画をしました。事前にテーマに関わるアンケートを学部生を対象に取ったり、アイスブレイクを工夫したり、YouTubeのチャットに投稿された多くのコメントも絡めながら多方向性をもった議論が展開し、非常に密度のあるパネルディスカッションとなりました。

2020年度末においては、地域実践教育研究センターにとって主要であった教員メンバーが退職することとなり、併せてこれまで長らく実施されていた活動の幕を閉じるプロジェクトもあり、少し寂しさも感じられましたが、これまでに積み重ねられた地域活動や研究成果は、すでに地域や関係者へと還元されているものが多いと思いますので、前を向いてwithコロナの時代が早く開けることに期待をし、2021年度も多くのみなさんと一緒に新たなチャレンジも進めていきたいと思っています。

(地域実践教育研究センター・准教授 志村真紀)

地域連携推進機構

Organization for Local Collaboration Networking



地域連携推進機構について

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置されました。地域に信頼され、地域に支えられ、地域の発展を支援するという、横浜国立大学の地域戦略における3つの精神を軸に、本学の研究力や教育力を地域問題解決へ還元し、大学として積極的に地域連携活動を推進していきます。

地域実践教育研究センターは2019年度から、成長戦略教育研究センターは2020年度から機構内センターとして位置付けられました。

Next Urban Lab

ネクスト・アーバン・ラボでは、ヨコハマ、かながわ地域を主なフィールドとして教育・研究・実践活動を行い、その成果を発信する仕組みです。地域のひとびとや、行政・企業・NPOなどと連携して、ヨコハマ、かながわ地域ならではの魅力を活かした地域のナレッジベースの構築をめざしています。

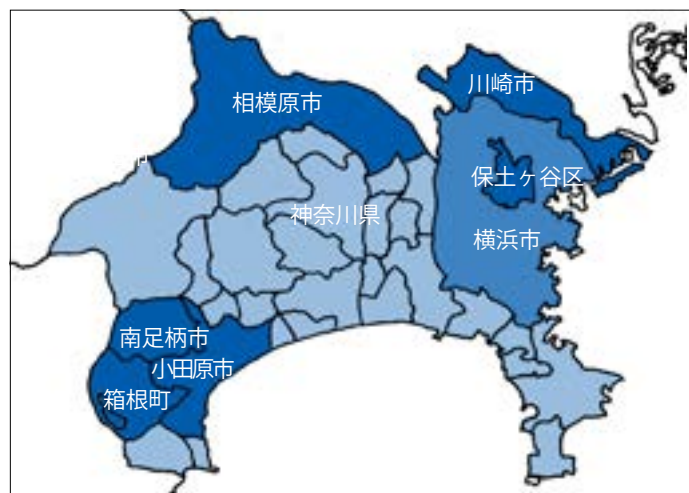
地域連携推進機構
Organization for
Local Collaboration Networking

地域実践教育研究センター
Global-Local
Education and Research Center

成長戦略教育研究センター
Education and Research Center
for Economic Growth Strategy

地方自治体との連携協定

本学では、各地方自治体や事業者等と連携協定を結ぶことによって、より充実した教育活動や研究成果を創出・提供しています。



連携協定を締結している地方自治体

No.	ユニット名	代表者
1	支える人を支えるプロジェクト	井上果子
2	かながわ観光・環境まちづくり	氏川恵次
3	地域間協カラボ	梶島洋美
4	都市の自然環境とひとの生活	小池 文人
5	ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会	松田裕之
6	ユネスコ「人間と生物圏」計画支援ユニット	酒井 暁子
7	みうらからはじめる研究会	高見沢実
8	常盤台まちづくり応援団	大原一興
9	「もつと横浜」プロジェクト	川添裕
10	地球環境未来都市YNU拠点とみなとみらい21地区の連携研究ユニット	佐土原聡
11	郊外居住のクリエイティビティとサステナビリティ	藤岡泰寛
12	ヨコハマ型リノベーションの実践	江口 亨
13	地域社会共生ユニット	齊藤麻人
14	都市空間研究会—交通の未来と都市デザイン	吉原 直樹
15	ポピュラー文化を活用した羽沢横国大駅・大学間通学路の2.5次元化プロジェクト	須川亜紀子
16	新音響文化研究会	中川克志
17	環境小国家研究会—環境法とエコミュージアムの交差点から考える	榑沼 範久
18	羽沢横国大駅 環境デザイン	田中稲子
19	ローカル・ブランド・ラボ	藤原徹平
20	ちがさき遺跡まちづくりプロジェクト	小清水 実
21	科学技術コミュニケーションユニット	澁谷忠弘
22	南足柄イノベーションプログラム2019	泉宏之
23	DESIGN—KANAGAWA	中村文彦
24	かわさきよいまちづくりプロジェクト—川崎市教育委員会との高校生科学研究実践活動連携事業	金子直哉

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、新規のユニットの募集は行わず、2019年度に認定されたユニットが可能な範囲で活動を継続しました。

※ Next Urban Lab の各ユニットの内容は地域連携推進機構の HP サイトにて紹介をしています。検索：

■ 機構長



佐土原 聡
Satoru SADOHARA

副学長(地域担当), 地域連携推進機構長, 都市イノベーション研究院, 都市科学部・教授/ 都市環境工学, 都市のレジエンス地理情報システム(GIS)

■ センター長



高見沢 実
Minoru TAKAMIZAWA

地域実践教育研究センター長, 都市イノベーション研究院, 都市科学部・教授/ 都市計画

■ センター専任教員



志村 真紀
Maki SHIMURA

地域実践教育研究センター・准教授/ 地域・都市デザイン, 建築意匠, デザイン学

■ 客員教員



秋元 康幸
Yasuyuki AKIMOTO

地域連携推進機構・客員教授, 都市政策, 都市デザイン

■ 客員教員



山崎 満広
Mitsuhiro Yamazaki

地域連携推進機構・客員教授, 都市デザイン, 地域経済開発, 新規事業開発



田中 稲子
Ineko TANAKA

学長補佐(地域担当), 都市イノベーション研究院, 都市科学部・准教授/ 建築環境工学, 住環境教育



池島 祥文
Yoshifumi IKEJIMA

学長補佐(男女共同参画担当), 国際社会科学研究院, 経済学部, 准教授/ 農業経済学, 地域経済学



小池 研二
Kenji KOIKE

教育学研究科, 教育学部・教授, 教科教育学, 美術科教育



小林 誉明
Takaaki KOBAYASHI

国際社会科学研究院(法学), 准教授/ 政治経済学, 国際協力論, 開発政策研究, ODA政策研究



居城 琢
Taku ISHIRO

国際社会科学研究院, 経済学部, 准教授/ 地域経済論, 産業連関論, 中小企業論, 環境経済論



鶴見 裕之
Hiroyuki TSURUMI

学長補佐/ 国際社会科学研究院, 経営学部・教授/ 経営学, 商学



松行 美帆子
Mihoko MATSUYUKI

都市イノベーション研究院, 都市科学部・教授/ 都市計画, 開発途上国都市論



佐藤 峰
Mine SATO

都市イノベーション研究院, 都市科学部, 准教授/ 国際開発学, 社会人類学, コミュニティ・デザイン



野原 卓
Taku NOHARA

都市イノベーション研究院, 都市科学部・准教授/ 都市計画, 都市デザイン



尹 莊植
YOON Jangshik

都市イノベーション研究院, 都市科学部・助教/ 都市計画, まちづくり



本藤 祐樹
Hiroki HONDO

環境情報研究院・理工学部, 教授/ 技術評価論, エネルギー環境システム分析, ライフサイクルアセスメント, エネルギー心理学



小林 剛
Takeshi KOBAYASHI

環境情報研究院・都市科学部, 准教授/ 環境安全化学, 化学物質管理, 都市環境汚染



遠藤 聡
Akira ENDO

環境情報研究院・都市科学部, 准教授/ 都市・地域経済学



中村 一穂
Kazuho NAKAMURA

工学研究院, 理工学部・准教授, 化工物性・移動操作・単位操作, 生物機能・バイオプロセス

*2021年度に予定している関連教員を掲載しています。



内海宏
Hiroshi UTSUMI

非常勤講師(地域連携と都市再生A)
地域・地区計画, 市民協働論
地域・市民まちづくり論



岡部純一
Junichi OKABE

国際社会科学研究院, 経済学部
教授/経済統計学, 社会統計学,
途上国統計制度論



関 ふ佐子
Fusako SEKI

国際社会科学研究院(国際社会
科学部門)・教授/社会保障法・
高齢者法



氏川恵次
Keiji UJIKAWA

国際社会科学研究院,
経済学部・教授/環境経済,
経済政策(含経済事情)



大森明
Akira OMORI

学長補佐(卒業生・基金室担当)
国際社会科学研究院, 経営学部
教授/マクロ会計, 環境会計,
サステナビリティ会計



相馬直子
Naoko SOMA

国際社会科学研究院, 経済学部
教授/福祉社会学, 社会政策学



伊集守直
Morinao IJU

国際社会科学研究院, 経済学部
教授/財政学, 地方財政論



藤掛洋子
Yoko FUJIKAKE

都市科学部長
都市イノベーション研究院,
都市科学部・教授/文化人類学,
開発人類学, ジェンダーと開発,
パラグアイ地域研究



吉田聡
Satoshi YOSHIDA

都市イノベーション研究院,
都市科学部・准教授/
建築環境・設備



藤岡泰寛
Yasuhiro FUJIOKA

都市イノベーション研究院,
都市科学部, 准教授/
建築計画, 都市計画



稲垣景子
Keiko INAGAKI

都市イノベーション研究院,
都市科学部・准教授/
都市・地域防災, 空間解析



江口亨
Toru EGUCHI

都市イノベーション研究院,
都市科学部・准教授/
建築構法計画, 建築生産



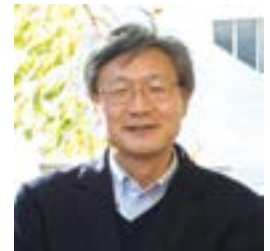
三浦倫平
Rinpei MIURA

都市イノベーション研究院,
都市科学部・准教授/
都市社会学, 地域社会学



松田裕之
Hiroyuki MATSUDA

環境情報研究院, 都市科学部
教授/生態・環境, 水産資源学,
環境リスク学, 環境生態学



小池文人
Fumito KOIKE

環境情報研究院, 都市科学部
教授/生態・環境, 生物資源
保全学

地域実践教育研究センターから発行される ブックレット・報告書

地域実践センターのHP (<http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp>)からダウンロードできます。

2021年度発行予定



地域創造論 vol.3

- 地域はどう変わるか 2010年代から2020年代に向かって -

大学院の副専攻プログラムのコア科目として開講されている「地域創造論」の2018年度から2021年度の講義録をまとめたものです。



横浜国立大学 地域実践教育研究センター 地域課題実習・地域研究報 2020年度

2021.4発行予定



2019年度の地域課題実習と、横浜国立大学内の地域実践教育研究センターに関わる教員を通じて集められた地域に関する研究がおさめられた報告書です。

研究論文の各梗概は「横浜国立大学 学術情報レポジトリ」のサイトからも検索・閲覧できます。
<http://kamome.lib.ynu.ac.jp/dspace/>



■ 問合せ・連絡先

横浜国立大学
地域連携推進機構
地域実践教育研究センター

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3

横浜国立大学 経済学部1号館 406号室

TEL&FAX : 045-339-3579

E-mail : chiki-ct@ynu.ac.jp

URL : <http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp>

